

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○			○	○	○	○	○

企業の概要

社名	株式会社RDサポート	都道府県	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	従業員数	211人
事業概要	人材派遣業 人材紹介事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規定
テレワーク担当部署	管理部
テレワーク対象者	全職種／勤続年数が満1年以上で、適正ありと承認された者
実施者数	26人
実施日数	月4回以上

テレワークの導入・拡大の経緯

当社では、18期を迎えた2016年11月にテレワークを試験導入いたしました。若手独身従業員が大半を占めていた創業当時と比べ、従業員それぞれのライフステージが変化したため、プライベートと仕事のバランスを考慮した働き方に対応する必要性がありました。「これまで通りの働き方」から、「家庭と仕事を考慮したバランスの良い働き方」への早急な方向転換が必要でした。

テレワークの概要・特徴

制度導入のきっかけは従業員のライフステージの変化でしたが、育児介護従事者のためだけでなく、全ての社員が利用できる制度にすることを第一に考えました。そのため、体調不良時や病児の看護が発生した場合はテレワークを行うのではなく有給休暇を取得し、回復・看護に専念してもらいます。テレワークは、通常通り業務を遂行できる場合のみに限定。「テレワーク＝家庭の事情のある人の制度」ではなく、「テレワーク＝通常通りの勤務」であるという認識の浸透を図りました。その結果、特別な事情が無くても利用できる働き方の選択肢の一つとして社員に定着させることができました。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 28年度と比べて29年度は全体で残業時間が約3割減
- ペーパーレスの促進により、保管文書の書庫の数が20台から4台まで削減及び無駄な印刷が減ったことによる印刷コスト削減
- テレワーク導入前と比較すると、退職率が前々期10%から前期3%に減
育児休業後の復帰率100%
- 一人あたりの生産性が向上し、前期の営業利益は創業以来最高の結果に
- 大きな自然災害が予想される日には、在宅勤務を推奨。昨年実施した防災訓練では8割の社員が終日在宅勤務を行ったが、業務には支障がなかった
- 男性社員1名の育児休業取得が実現。(今まではゼロ)
育児休業中の女性社員から就労の申し出があり、今年初めて育児休業者のテレワークが実施される予定
- 時間外労働の削減時間を活用し、会社の資格支援制度を利用した資格取得が実現(国家資格)